

インドネシア：国内市場の安定化を図り、0.25%の利上げ

情報提供資料 2018年5月18日

インドネシア中央銀行（以下、BI）は、5月16、17日にわたって開催された金融政策決定会合で、2014年11月以来、3年半ぶりに、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、4.5%としました。同時に下限金利の翌日物預金ファシリティー金利は3.75%に、上限金利の貸出ファシリティー金利は5.25%に、それぞれ0.25%引き上げました。

BIは、金融市場の安定に向けて強い姿勢を示す

BIは17日、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.25%から4.5%にすると発表しました。BIは声明文で、世界金融市場においてリスクが高まり世界的に流動性が低下する中で、経済の安定を維持するために利上げを実施したと述べています。BIは中立的な政策スタンスを維持したものの、「必要に応じて政策金利を変更する用意がある」と述べており、市場の安定性、流動性、インフレ目標範囲内のインフレの維持に強い意志を示しました。また、国内ファンダメンタルズに沿った水準で通貨ルピアを安定させることに引き続き注力し、必要であれば追加利上げの可能性もあることも示唆しました。

国内経済は好調だが、外的要因で通貨安が進行

4月の消費者物価指数は前年同月比+3.41%と、BIの目標内で低位安定しています。2017年8月、9月に景気刺激を意図した利下げを実施し、2018年第一四半期の実質GDP成長率は前年同期比+5.06%と前年同期比で加速しました。

ただし、インドネシアの金融市場では、原油高、米国の金利高などを背景に、年初から海外投資家の資金流出がみられ、株式、債券、為替市場の下落傾向が続いていました。こうした環境下、先週9日にBIのアグス総裁が市場の安定化を優先し、政策金利の調整を含めた「厳格かつ一貫性のある金融政策措置」を準備していると述べていたことから、市場は利上げをある程度織り込んでいました。

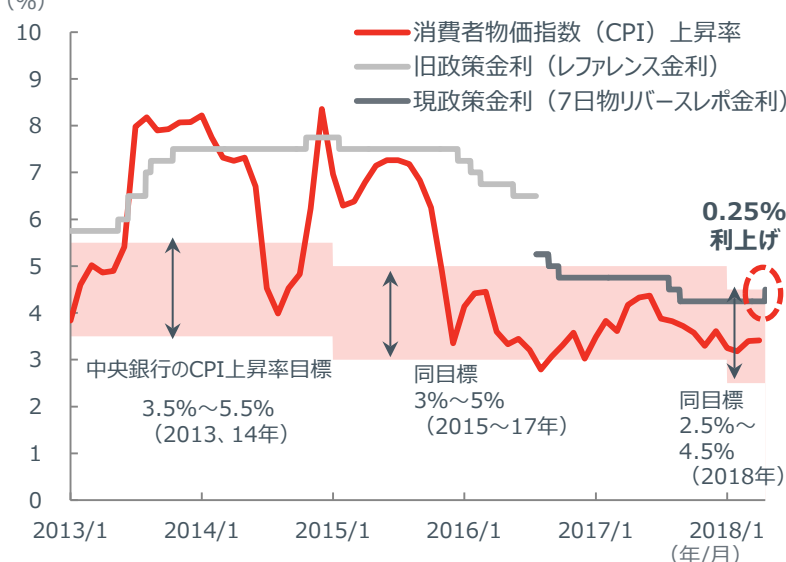
今後の見通し

BIは金融市場の下落圧力が高まったため今回の利上げに踏み切りました。利上げと同時に突然の情勢悪化に備えて大手銀行の資本強化を図る措置の据え置きを発表するなど、金融システムの安定化にも注力しています。短期的には米ドルの上昇の影響などから、インドネシアだけでなく新興国通貨全般に下落圧力がかかることも予想されます。市場が大きく下落する局面では追加の利上げの可能性も考えられます。

しかしながら、同国を取り巻く経済ファンダメンタルズは良好であることから、BIが積極的に政策金利を引き上げていくとは考えていません。BIの今回の防衛的な利上げは、今後の市場の安定性に寄与するものと考えています。

米国金利の動向などにより、今後も短期的に市場のボラティリティが高まる可能性もありますが、米国の利上げペースは穏やかなものと予想しており、インドネシアのファンダメンタルズは良好であることから、中長期的にインドネシアの金融市場は魅力的と考えています。

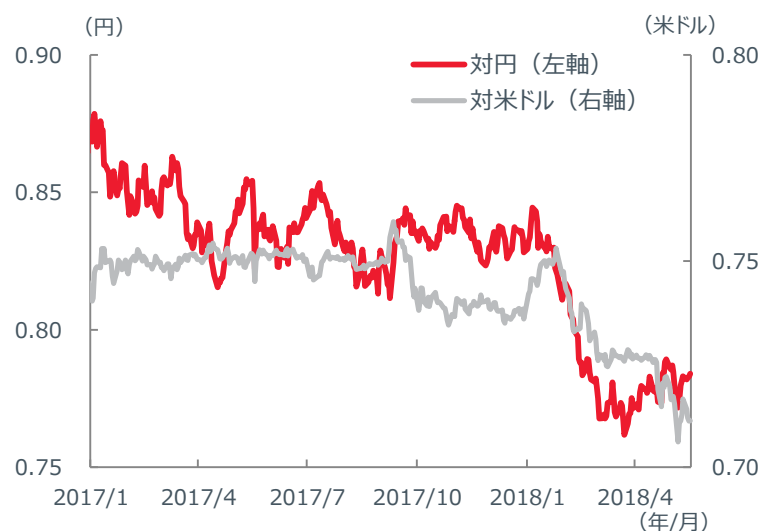
（図表1）消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）と政策金利の推移（2013年1月末～2018年5月17日）



※CPI上昇率は4月まで。BIは政策金利を2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更。

出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移（2017年1月1日～2018年5月17日）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。